



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所
コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	205,117	11.9	13,264	22.4	14,238	20.1	9,151	27.8
28年3月期	183,280	14.5	10,840	23.9	11,854	20.2	7,158	17.6

(注) 包括利益 29年3月期 9,587百万円(34.9%) 28年3月期 7,104百万円(9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.47	60.65	25.3	15.6	6.5
28年3月期	49.26	47.82	22.4	15.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 941百万円 28年3月期 973百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	99,347	39,742	39.6	262.22
28年3月期	83,410	33,475	39.6	225.33

(参考) 自己資本 29年3月期 39,312百万円 28年3月期 33,070百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,023	△4,158	3,613	13,309
28年3月期	3,993	△4,381	2,634	12,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	2,235	30.4	6.9
29年3月期	—	0.00	—	184.00	184.00	2,758	29.9	7.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		29.8	

(注) 1. 平成28年3月期の配当金総額には、従業員持株会支援信託口が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2. 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
平成28年3月期及び平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の金額を記載し、平成30年3月期の期末配当金(予想)は、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,400	10.1	6,500	10.3	6,800	10.0	4,600	8.5	30.85
通期	226,000	10.2	15,500	16.9	16,500	15.9	10,500	14.7	70.50

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり(予想)当期純利益は、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に算定しております

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Associates for International Research, Inc.、除外 1社（社名）
期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	152,951,200株	28年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,027,220株	28年3月期	6,186,220株
③ 期中平均株式数	29年3月期	148,879,460株	28年3月期	145,299,660株

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
発行済株式数 (普通株式) は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績の概況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援すること」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」ことをビジョンに掲げております。このビジョン実現に向け、平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1となるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります。

当連結会計年度は、国内事業において、借上社宅管理戸数や賃貸管理戸数が順調に増加したほか、福利厚生代行サービスの顧客企業開拓が進むなど、当社グループの事業基盤が拡大し業績を牽引しました。また、海外事業においては、主力事業の海外赴任業務支援サービスや留守宅管理サービスの業績が伸張したほか、新たにグループ入りしたAssociates for International Research, Inc. が寄与しました。

これらの結果、当連結会計年度も増収増益となり、17期連続増収、8期連続で最高益を更新しました。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	2,051億17百万円	(前年同期比11.9%増)
営業利益	132億64百万円	(前年同期比22.4%増)
経常利益	142億38百万円	(前年同期比20.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	91億51百万円	(前年同期比27.8%増)

セグメント別概況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

① 国内事業

当社グループは、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供するほか、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営するほか、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、住宅分野において企業におけるアウトソーシングニーズが高まったことを背景に、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスの管理戸数が順調に増加したことに加え、寮や社宅物件の仲介なども伸張しました。また、賃貸管理事業では、受託営業が奏功し管理戸数が前期を上回って推移したほか、グループ会社が新たに増加したことなどが業績に寄与しました。レジャー・ライフサポート分野においては、「福利厚生倶楽部」の会員数や「クラブオフアライアンス」の導入企業数が増加するなど、当社グループの事業基盤が拡大したほか、ホテル運営や住まいの駆付けサービスなど関連事業が伸張しました。

これらの結果、売上高1,675億14百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益119億76百万円(同21.5%増)となりました。

② 海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理サービスに加え、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスを提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、海外赴任業務支援サービスにおいて、既存企業の支援世帯数が前期を上回ったほか、海外出張時におけるチケット手配や赴任前研修など関連サービスが伸張しました。留守宅管理サービスでは、オーナーの困りごとを解決すべく付帯サービスの拡充を行い保証内容を充実させたことが奏功し、業績が順調に推移しました。また、9月にグループ入りしたAssociates for International Research, Inc. も寄与しました。

これらの結果、売上高336億68百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益25億16百万円（同20.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して159億36百万円増加し、993億47百万円となりました。これは、現金及び預金、前渡金などの増加により流動資産が101億38百万円増加した他、のれんの増加などにより無形固定資産が20億55百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して96億69百万円増加し、596億4百万円となりました。これは有利子負債が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して62億67百万円増加し、397億42百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が59億21百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して4億81百万円増加し、133億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億23百万円（前年同期比29億70百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益135億87百万円を計上した一方で、未払金が44億83百万円減少し、法人税等55億85百万円を支出したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億58百万円（同2億22百万円減）となりました。有形固定資産の取得により16億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により17億70百万円支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、36億13百万円（同9億78百万円増）となりました。長期借入により10億64百万円、自己株式の処分により40億39百万円の収入がある一方で、自己株式の取得により16億99百万円を支出したことが主な要因です。

（4）今後の見通し

次期連結会計年度の見通し（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループでは、平成28年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向けた主力事業のさらなる強化、企業の移転や転勤・転居など人の移動に伴う一切を総合的にサポートできるリロケーションカンパニーとしての機能拡充、グローバル・リロケーションカンパニーを目指したサービスコンテンツの追加や海外拠点展開などを推進してまいります。

次期連結会計年度は、引き続き借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、福利厚生代行サービス、賃貸管理などのストックビジネスにおける管理戸数や会員数の堅調な推移を見込んでいるほか、周辺事業においても収益の積み上げを図り、売上高2,260億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円と、18期連続増収、9期連続の最高益更新を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、30%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

この方針に基づき、平成29年3月期の期末配当金は、1株当たり184円といたします。平成29年3月期の期末配当金をもって14期連続の増配となります。

また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の株式分割を行っており、当該株式分割を反映した平成30年3月期の期末配当金は、1株当たり21円を予定しております。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,928	13,309
受取手形及び売掛金	10,479	12,094
販売用不動産	5,321	6,729
貯蔵品	393	501
前渡金	10,647	13,291
繰延税金資産	709	763
その他	5,987	9,929
貸倒引当金	△25	△40
流動資産合計	46,442	56,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,675	6,749
減価償却累計額	△2,229	△2,503
建物（純額）	3,446	4,246
工具、器具及び備品	1,471	1,794
減価償却累計額	△1,062	△1,312
工具、器具及び備品（純額）	408	482
土地	2,103	2,340
その他	567	783
減価償却累計額	△343	△365
その他（純額）	224	417
有形固定資産合計	6,183	7,486
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173	1,485
のれん	7,070	8,862
その他	224	176
無形固定資産合計	8,468	10,524
投資その他の資産		
投資有価証券	9,644	10,585
敷金及び保証金	10,543	11,627
繰延税金資産	389	471
その他	1,874	2,131
貸倒引当金	△151	△72
投資その他の資産合計	22,301	24,744
固定資産合計	36,953	42,754
繰延資産		
社債発行費	15	12
繰延資産合計	15	12
資産合計	83,410	99,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,295	3,425
短期借入金	7,468	12,663
1年内返済予定の長期借入金	1,584	1,695
未払法人税等	2,096	2,490
前受金	13,808	16,067
繰延税金負債	60	52
賞与引当金	645	761
その他	6,949	8,564
流動負債合計	35,907	45,720
固定負債		
社債	2,400	1,800
長期借入金	5,472	5,440
長期預り敷金	5,608	5,867
繰延税金負債	119	226
債務保証損失引当金	62	60
退職給付に係る負債	265	326
負ののれん	2	2
その他	96	159
固定負債合計	14,028	13,883
負債合計	49,935	59,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	30,421	36,342
自己株式	△3,278	△3,246
株主資本合計	32,682	38,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	459
為替換算調整勘定	112	222
退職給付に係る調整累計額	△7	△4
その他の包括利益累計額合計	387	677
新株予約権	71	39
非支配株主持分	334	390
純資産合計	33,475	39,742
負債純資産合計	83,410	99,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	183,280	205,117
売上原価	155,656	172,435
売上総利益	27,623	32,681
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	974	1,139
従業員給料及び手当	6,095	6,854
貸倒引当金繰入額	32	△11
賞与引当金繰入額	519	619
減価償却費	367	422
その他	8,792	10,392
販売費及び一般管理費合計	16,783	19,417
営業利益	10,840	13,264
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	11	15
持分法による投資利益	973	941
その他	214	278
営業外収益合計	1,211	1,244
営業外費用		
支払利息	82	151
為替差損	16	52
その他	98	66
営業外費用合計	197	269
経常利益	11,854	14,238
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
その他	5	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
減損損失	595	511
その他	133	139
特別損失合計	728	650
税金等調整前当期純利益	11,172	13,587
法人税、住民税及び事業税	3,777	4,254
法人税等調整額	180	109
法人税等合計	3,958	4,363
当期純利益	7,213	9,224
非支配株主に帰属する当期純利益	55	73
親会社株主に帰属する当期純利益	7,158	9,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,213	9,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	168
為替換算調整勘定	△109	203
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△9
その他の包括利益合計	△108	363
包括利益	7,104	9,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,049	9,441
非支配株主に係る包括利益	54	146

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,859	27,108	△2,197	30,437
当期変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
親会社株主に 帰属する当期純利益			7,158		7,158
自己株式の取得				△3,762	△3,762
自己株式の処分		△1,867		2,682	815
自己株式処分差損の 振替		1,867	△1,867		—
連結子会社株式の 売却による持分の増 減		11			11
連結範囲の変動			△29		△29
連結子会社の 決算期変更に伴う増 減			△91		△91
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11	3,313	△1,080	2,245
当期末残高	2,667	2,871	30,421	△3,278	32,682

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	273	235	△13	495	127	294	31,355
当期変動額							
剰余金の配当							△1,855
親会社株主に 帰属する当期純利益							7,158
自己株式の取得							△3,762
自己株式の処分							815
自己株式処分差損の 振替							—
連結子会社株式の 売却による持分の増 減							11
連結範囲の変動							△29
連結子会社の 決算期変更に伴う増 減							△91
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	9	△123	5	△108	△56	39	△125
当期変動額合計	9	△123	5	△108	△56	39	2,120
当期末残高	282	112	△7	387	71	334	33,475

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,871	30,421	△3,278	32,682
当期変動額					
剰余金の配当			△2,236		△2,236
親会社株主に帰属する当期純利益			9,151		9,151
自己株式の取得				△1,699	△1,699
自己株式の処分		△993		1,731	737
自己株式処分差損の振替		993	△993		—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,921	31	5,952
当期末残高	2,667	2,871	36,342	△3,246	38,634

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	282	112	△7	387	71	334	33,475
当期変動額							
剰余金の配当							△2,236
親会社株主に帰属する当期純利益							9,151
自己株式の取得							△1,699
自己株式の処分							737
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
連結範囲の変動							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	110	2	290	△31	56	314
当期変動額合計	176	110	2	290	△31	56	6,267
当期末残高	459	222	△4	677	39	390	39,742

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,172	13,587
減価償却費	813	908
減損損失	595	511
のれん償却額	537	640
貸倒引当金の増減額（△は減少）	89	△70
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△491	△260
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△3	△2
持分法による投資損益（△は益）	△973	△941
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	—
受取利息及び受取配当金	△23	△24
支払利息	82	151
売上債権の増減額（△は増加）	1,360	1,276
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,474	△898
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,257	△2,558
未払金の増減額（△は減少）	△234	△4,483
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△780	△1,083
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	245	203
その他	△1,066	△576
小計	7,570	6,385
利息及び配当金の受取額	349	373
利息の支払額	△81	△151
法人税等の支払額	△3,844	△5,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,993	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,620	△1,614
有形固定資産の売却による収入	6	42
ソフトウェアの取得による支出	△298	△591
投資有価証券の売却による収入	114	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,475	△1,770
その他	△107	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,381	△4,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,814	4,521
長期借入れによる収入	2,884	1,064
長期借入金の返済による支出	△1,643	△1,432
社債の発行による収入	2,983	—
社債の償還による支出	—	△600
自己株式の取得による支出	△3,785	△1,699
自己株式の処分による収入	1,241	4,039
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	25	—
配当金の支払額	△1,855	△2,236
非支配株主への配当金の支払額	△22	△46
その他	△7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,634	3,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,154	481
現金及び現金同等物の期首残高	11,041	12,828
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,828	13,309

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- 国内事業　： 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、不動産賃貸管理事業
 福利厚生代行サービス、CRMアウトソーシングサービス、ホテル運営事業等
- 海外事業　： 留守宅管理サービス、海外赴任業務支援サービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,678	32,146	179,825	3,455	183,280	—	183,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	109	184	293	83	376	△376	—
計	147,788	32,330	180,118	3,538	183,657	△376	183,280
セグメント利益	9,853	2,087	11,940	598	12,539	△1,699	10,840
セグメント資産	58,581	18,457	77,039	7,891	84,930	△1,519	83,410
その他の項目							
減価償却費	450	178	629	119	748	64	813
のれんの償却額	370	167	537	—	537	—	537
持分法適用会社への 投資額	258	—	258	—	258	8,667	8,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,526	277	4,803	103	4,907	69	4,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,699百万円には、セグメント間取引消去10百万円、子会社株式の取得関連費用△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,519百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,476百万円、セグメント間取引消去△36,996百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,514	33,668	201,183	3,933	205,117	—	205,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	129	231	361	13	375	△375	—
計	167,644	33,900	201,544	3,947	205,492	△375	205,117
セグメント利益	11,976	2,516	14,492	679	15,172	△1,907	13,264
セグメント資産	65,187	23,087	88,275	8,248	96,523	2,823	99,347
その他の項目							
減価償却費	476	202	678	164	843	65	908
のれんの償却額	428	212	640	—	640	—	640
持分法適用会社への 投資額	287	—	287	—	287	9,220	9,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,482	2,757	4,240	1,121	5,361	61	5,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,907百万円には、セグメント間取引消去6百万円、子会社株式の取得関連費用△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,823百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,965百万円、セグメント間取引消去△39,141百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	225.33円	262.22円
1株当たり当期純利益金額	49.26円	61.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.82円	60.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,158	9,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,158	9,151
期中平均株式数(株)	145,299,660	148,879,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	4,393,750 (4,393,750)	2,002,130 (2,002,130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

- (注) 1. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,300千株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,518千株、当連結会計年度742千株)。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- (注) 1の期末発行済株式総数から控除する自己株式も、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。